

留学生

県内の外国人留学生受入状況

福島県内の外国人留学生数は平成 28 年 11 月現在、537 人である。平成 13 年以降年々増加し、平成 17 年度から平成 19 年までは減少に転じ、平成 20 年度からは再び急激に増加していたが、東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、平成 23 年度から減少が続いていた。しかし、平成 25 年度から増加に転じ、特に平成 28 年度からは急激な増加が見られる。

出身国地域別内訳では、ベトナムからの留学生が全体の約 30%、ネパールからの留学生が全体の約 24%を占め、中国、ミャンマーなどのアジア諸国出身の留学生が全体の 96.8%を占めている。

平成 13 年度と比較すると、ネパール、ベトナム大幅に増加しているのに対し、中国、マレーシア等は減少傾向にある(表 1)。

大学・短大・高専別内訳でみると、平成 28 年度から、専門学校などの大学以外の高等教育機関への留学が大幅に増えている(表 2)。

経費負担別でみると、約 9 割が私費留学生である(表 3)。

教育機関別では、東日本国際大学が全体の約 5 割の留学生を受け入れている(表 4)。

※数値は平成 19 年度までが県国際課調べ(各年 5 月 1 日時点)

平成 20 年度～福島県留学生交流推進会議調べ(平成 24 年度までは 10 月 1 日時点、

平成 25～28 年度は 11 月 1 日時点)

表 1 出身国地域別推移

		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
アジア	中国	150	193	209	213	197	169	160	231	294	316	233	166	138	93	83	97	
	台湾	25	18	13	12	8	2	0	5	4	8	15	8	10	13	16	17	
	韓国	18	21	12	11	13	13	8	20	34	35	37	29	26	23	20	25	
	ネパール								6	8	12	20	16	91	120	121	127	
	モンゴル								7	14	11	11	8	10	8	6	7	
	マレーシア	12	9	7	8	8	8	8	10	11	13	7	5	5	4	1	1	
	インドネシア	3	2	1		2	3	3	3	1	3	1	0	2	3	5	4	
	ミャンマー	3	5	12	9	11	13	18	31	50	42	24	18	33	49	68	61	
	ベトナム								12	16	13	15	19	23	35	51	153	
	ラオス															1	1	
	タイ	3	4	1	1	0	0	0	4	4	5	5	1	1	2	2	5	
	フィリピン	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	2	1	1	1	
	スリランカ	7	8	8	7	5	4	3	6	7	8	9	5	4	5	3	10	
	インド																	0
	バングラデシュ	2	2	7	10	3	3	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0	6
	ブルネイ																	1
	キルギス																	1
	イラン																	1
	カンボジア																2	2
中南米	ブラジル	2	3	1	2	1		0	3	2	3	1	0	0	2	0	1	
	アメリカ																3	
欧州	ウズベキスタン	1	4	4	2	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
	ドイツ																2	
	ロシア																2	
	ベラルーシ																1	
その他		15	13	16	19	22	29	1	11	17	17	13	11	15	17	17	8	
合計		242	283	292	295	274	245	204	351	465	488	393	287	360	375	397	537	

表2 大学短大高専別推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
大学	230	272	281	288	265	234	223	338	452	473	392	287	359	371	393	421
短大	5	4	5	1	1		1		0	2	0	0	0	2		0
高専	7	7	6	6	8	11	12	13	13	13	1	0	1	2	4	5
その他学校																111
合計	242	283	292	295	274	245	236	351	465	488	393	287	360	375	397	537

表3 経費負担別推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
国費	10	11	14	16	14	18	11	21	36	28	12	11	17	18	26	30
政府派遣	8	9	2	3	5	8	9	13	13	14	9	10	5	2	2	5
福島県費	5	4	2	2	1	1	2	3	2	2	0	0	0	2	1	1
私費	219	257	270	274	253	217	212	314	414	444	372	266	338	353	368	501
その他	0	2	4	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	242	283	292	296	274	245	214	351	465	488	393	287	360	375	397	537

(平成28年11月1日現在 福島県留学生交流推進会議)

表4 大学別受入数

所属大学等 地域・国別	県立医科大学	会津大学	奥羽大学	工学部 日本大学	国際大学 東日本	福島工業高等 専門学校	カレッジ リーグ	FSG 福島大学	合計
	中国	1	24		10	11		9	42
台湾	1	12			2		1	1	17
韓国			1		22		1	1	25
ネパール		1			113		13		127
モンゴル					1	1	2	3	7
マレーシア				1					1
インドネシア	3					1			4
ミャンマー	1				55		5		61
ベトナム		16		1	48		66	22	153
ラオス						1			1
タイ				2	2		1		5
フィリピン					1				1
スリランカ		4					6		10
インド									0
バングラデシュ	1						5		6
ブルネイ	1								1
キルギス			1						1
イラン		1							1
カンボジア						2			2
北米・中南米			2		1				3
ブラジル								1	1
オセアニア					1			1	2
フィジー								1	1
欧州								2	2
ロシア		1						1	2
ベラルーシ		1							1
アフリカ			1				1		2
ナイジェリア			1						1
カメルーン			1						1
マリ							1		1
ガーナ								1	1
合計	8	65	1	14	257	5	111	76	537

(平成28年11月1日現在 福島県留学生交流推進会議)

県費留学生制度

県国際課では、本県出身の南米移住者子弟を1年間留学として受け入れている(学費、滞在費は県費負担)。昭和40年度の制度発足し、近年では毎年1名を受け入れている。その総数は平成28年度までで延べ198名に上る。国別ではブラジルが多く、受入機関別では福島大学が多くなっている。(平成23年度～25年度は東日本大震災により休止)

県費留学生受入実績

	S40-H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H26	H27	H28	計
ブラジル	124	2	2	1	1	1	2	1	2	2	1	1	140
アルゼンチン	14			1			1						16
ペルー	22	1			1	1		1					26
パラグアイ	11												11
ボリビア	3	1	1										5
計	174	4	3	2	2	2	3	2	2	2	1	1	198

県費留学生受入機関

機 関 名	機 関 名	機 関 名			
福大人間発達文化学類 (旧教育学部)	46	福島学院大学・短大	2	東日本国際大学	8
福大経済経営学類 (旧経済学部)	31	福島女子短大	11	農業(園芸)試験場	6
福大行政政策学類 (旧行政社会学部)	2	桜の聖母短大	8	農業短大	2
県立医科大学・大学院	19	奥羽大学	9	養鶏試験場	2
会津大学	5	郡山女子短大	3	果樹試験場	1
会津大学短大部	9	いわき明星大	4	その他	6
日大工学部	23	郡山女子大	1		
		いわき短大	1	S40～H28 計	199

※農業(園芸)試験場と養鶏試験場の2か所で受け入れした者が1名いるため、留学生受入実績とは一致しない
(国際課調べ)

外国人留学生支援策

(1) 県の支援事業

県国際課では、県内の留学生に対し、県内文化施設の使用料等を免除する制度を各施設設置者の協力により設けている(外国人留学生文化施設等無料観覧制度)。協力施設は公共施設が43か所、民間施設が13か所である。留学生は県に観覧証を申請し、発行を受ければ在学中につき利用できる。

(2) 市町村等の留学生支援事業

福島市・いわき市は、留学生に対して、国民健康保険税相当額(上限あり)を補助している。

(3) 各大学の支援策

県内の各大学では、授業料の減免、奨学金の支給、学生寮等への入居、民間アパート・下宿の紹介、医療費の補助、留学生後援会による組織活動、外国人留学生特別選抜制度の導入などの留学生支援策を実施している。

(4) 留学生交流推進会議

留学生の円滑な受入れの促進と交流活動の推進を図り、地域住民の国際理解に寄与するため、県内高等教育機関、国及び地方公共団体、経済団体、国際交流関係団体の長又は代表者が福島県留学生交流推進会議を組織している。

○ 事務局

福島大学総務課国際交流センター

960-1296 福島市金谷川1番地 TEL024-503-3067 FAX024-503-3068

○ 構成員

県内の大学、短大、高専、入管郡山出張所、福島県、県教委、福島市、郡山市、いわき市、会津若松市、市長会、町村会、県国際交流協会、商議所連合会、商工会連合会、経営者協会連合会、経済同友会、JC 福島ブロック協議会、LC、RC、国際ソロプチミスト福島、FSG カレッジリーグ

海外への留学

県立高校生徒の海外への留学者数は、平成28年4月末現在で4名（橘1、会津1、湯本1、相馬1）となっている。

なお、平成28年4月現在、県立高校が受け入れている留学生は2名（会津学鳳1、喜多方1）である。

（高校教育課調べ）

私立高校生徒の海外への留学者数については、平成29年2月末現在で6名（日本大学東北1、学校法人石川1、会津若松ザベリオ学園3、東日本国際大学附属昌平1）となっている。

また、私立高校が受け入れている留学生数は、平成29年2月末現在で5名（福島1、福島東稜2、郡山女子大学附属1、会津若松ザベリオ学園1）である。

（私学・法人課調べ）